

第113回委員長会議 議事録

平成30年8月2日(木)

静岡県伊豆市 日本競輪学校

○司会進行 塚崎 邦嗣

○部長挨拶 藤田 光司

自転車競技の普及振興に多大なるご協力ありがとうございます。西日本豪雨、台風と甚大な被害が発生しております。被災された皆さんにおかれましては、心からお見舞い申し上げます。本日の委員長会議、慎重審議よろしくお願いいたします。

○出席者

委員長出席 42名 代理出席 2名 委任状 3名
定数2/3をこえており開催成立

○議事録署名

群馬県専門委員長 塩田 英男 千葉県専門委員長 池田 弘志

○規約により部長が次第に従い司会進行

○神奈川県委員長より報告

7月22日、神奈川県登録校で発生した死亡事故について報告。

黙祷

1. 審議事項

(1) 平成29年度決算 平成30年度予算

→承認

(2) 平成29年度事業報告 平成30年度事業計画

→承認

(3) 平成30年度選抜大会について

○要項制作中

○日程

開会式: 3月21日(メディアドーム)

トラック：21日～23日（メディアドーム）

ロード：24日（五木村特設コース）

○申込締め切り

・データ 11月21日（水）

・入金 12月21日（金）

#PDFではなく紙原本の提出に戻す。

○女子参加制限について

・出場種目制限

・基準タイム制

・普及から競技力向上へ

・総体にて正式種目となった過渡期であり、スモールステップにて改善変更が行われていくと思われる。今後、協議を続けていくので、ご意見を願いたい。

○番組編成

メディアドームとなり屋内・照明施設があり競技時間を柔軟に設定させていただくと思う。

Q 締め切り遅くできないか

A 会場等変更などがあり、日程を逆算したギリギリの線なのでこの案で願いたい。

→ 承認

(4) 2019年度総体について

○日程

7月29日 受付・開会式

北中城に開会式会場が確保できない。名護で開会式（午前）北中城に移動してトラック競技、その後ロード虚偽になる。ロードコースは名護市内の身で完結するコース。

○配宿・レンタカー等

監事：JTB

観光客の増加により、調整が困難であり、レンタカー、宅配、フェリーの紹介、幹旋なし

○その他

- ・開催に関するアンケート（沖縄県独自版）を行う可能性がある。
- ・沖縄で。自転車部品の調達は難しい。自費自転車部品をしっかりと用意して来県願いたい。
- ・オフィシャルローラーなし

(5) 2020年度総体について

○会場

石川県正式決定
トラック：内灘町
ロード：志賀町

○日程

- ・8月10日から24日の間で実施検討
- ・8月24日にロードを行うことが第一候補

(6) 2019年度以降の選抜大会について

平成30年度まで開催地予定だった熊本県が瀕死のために返上
2019年度から2021年度まで開催地を公募する。

(7) 日韓高校対抗戦について

- ・アジアの交流試合を行っていきたい。
- ・日韓高校対抗自転車競技大会としておこなう。
- ・男子7名 女子6名 スタッフ4名
- ・総体、選抜、JOC等から選手を選抜する。

(8) 各部会より

「総務部会」

○二次登録について

9月20日（デジタル）締め切り
9月27日（原本提出・入金）

○その他

- ・都道府県大会、ブロック大会、練習中における事故の報告のおねがい。
- ・本年度、これまで事故件数20件。
- ・競技会中の集団走行技量不足によるものがほとんどである。技術力の向上を。

- ・大会に向けた一般公道における試走時の交通法規の順守を再度確認。安全管理の徹底を。
- ・インターハイ女子枠配分についての説明。ブロック大会出場者数と登録者数の関係。
- ・外部指導者、部活動指導員への資格取得義務付けを求めていく。
- ・これまでどおり、大会参加の場合は外部指導者にはスポーツ傷害保険等の提出。

「競技運営部会」

- 総体タイム制限について
制限タイムの見直しを検討する。
- 機材規制アンケートについて
機材規制について加盟校アンケートがスムーズに行えた。ありがとうございます。インターハイ監督からのアンケートは休止、今度は加盟校へ登録時アンケートで必要なアンケートをおこなっていく。
- 安全指導について
事故による頭部損傷等の影響などについて重点を置く指導を行う。

「強化育成部会」

- 女子合宿
女子合宿は各ブロックから2から3名 計18名程度
- 日韓事前合宿
- ジャパンカップホープフルクリテリウム
総体総合成績上位校より選考
1名3万円の補助

(9) その他

- 機材規制検討委員会
 - ・発足
 - ・メンバー承認
(岡本座長、各ブロック委員長、理事長、総務部会長、競技運営部会長、強化育成部会長、事務局長)
- JKA補助金
JKA直轄で専門部(全国高体連)が補助金を頂戴していく方向で進める。

○パワハラ、セクハラ、体罰について

- ・ JOCへ問い合わせが殺到している。相談窓口を高体連で設置してほしい。JCFより依頼。
- ・ 相談を受けることはできるが、その先の解決を専門部で模索していくのは非常に難しい。都道府県高体連本体の窓口へ誘導していく。

Q 都道府県高体連事務局にいても最終的には専門委員長へ戻ってきて対応が最終的に遅れるのではないか。

A 都道府県における高体連をつかさどる都道府県高体連へお願いをしていく。また、専門委員長であれ第三者への連絡をしていくことはないのではないか。

○実業団への登録について

高体連登録校が実業団へ登録する場合は、学校単位で登録し学校の登録ジャージで出場することを再度徹底していただきたい。